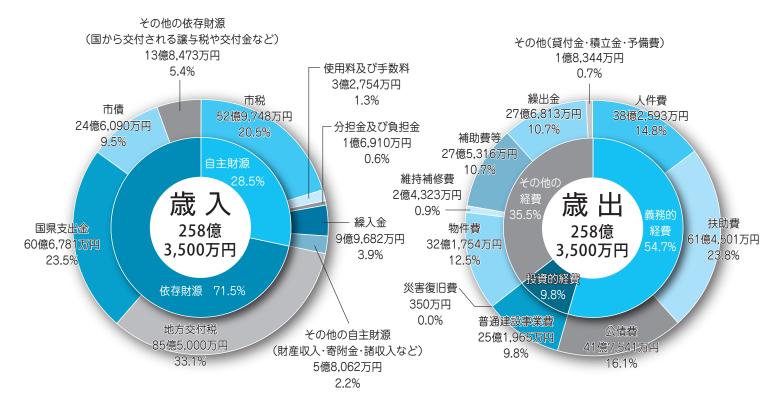
令和2年度の予算が決まりました!

般会計

(前年度当初比 0.4%の増)



※1万円未満を四捨五入して算出しているため、合計額と一致しないことがあります。 ※歳出については、性質別分類にて表示しています。

喫緊の課題に対応した主な事業

事業	予算額	
防災情報伝達システム等整備事業	2億5,870万円	
教育·保育施設整備費補助金	1 億 8,052 万円	
益田市企業誘致立地促進補助金	1 億 8,603 万円	
地域住宅整備事業	1億1,775万円	
学校施設衛生機能再生整備事業	3,496 万円	
学校建設事業	7億6,427万円	

令和2年度の一般会計の予算は、258億3,500万円 となり、前年度の予算と比較して 1 億 1.400 万円の増 額(0.4%)となっています。

歳出においては、避難情報などの伝達手段の多重化等 を目的とした防災情報伝達システム等整備事業や、教 育・保育施設整備への補助、産業振興・雇用促進を図る ための企業誘致立地促進に係る補助、学校施設における 老朽化したトイレ設備の改修を行う学校施設衛生機能

再生整備事業など、喫緊の課題への対応に優先的に配分を行うとともに、自転車によるまちづくりの推進や放課後児童 対策等、「益田市総合戦略」に基づく事業に重点的に配分を行いました。

歳入においては、市税収入は、52億9.748万円となり、前年度より3,455万円の減額(△0.7%)、臨時財政対策債 を含む実質的な地方交付税については、前年度より1億3,000万円の増額(1.4%)を見込んでいます。

将来の負担となる市債については、24億6,090万円となり、前年度より1億6,120万円の減額(△6.2%)となって います。また、歳入の不足を補うために、財政調整基金を3億9,000万円取り崩しています。

目的別分類による歳出の状況

※増減率は令和元年度当初予算額との比較になります。

区分	予算額	増減率	主 な 内 容
議会費	2億182万円	9.9%	議会の運営など
総務費	28 億 8,110 万円	△ 1.9%	庁舎の管理、徴税、選挙の執行など
民生費	97億2,741万円	2.2%	高齢者や障がい者福祉、子育て支援など
衛生費	19億4,300万円	△ 0.1%	医療対策、病気の予防、ごみ処理など
農林水産業費	7億8,983万円	2.5%	農業や林業、水産業の振興など
商工費	7億6,145万円	5.5%	商業や観光の振興、企業誘致など
土木費	18億5,843万円	5.8%	道路、公園、市営住宅の整備や維持管理など
消防費	8億2,046万円	△ 0.3%	消防、救急救命など
教育費	26 億 5,935 万円	△ 4.6%	小中学校、公民館の運営、文化財保護など
公債費	41 億 7,541 万円	△ 2.1%	これまでに借り入れた市債の返済
その他	1,674 万円	0.0%	労働費、災害復旧費、予備費

用語解説

〇一般会計……行政運営を行うための基本的な経費を網羅した地方公共団体の基本となる会計

○自主財源……市が自主的に収入できる財源

○依存財源……国や県から交付、割り当てられる財源

○市税………市民税や固定資産税など、市民の皆さんに納めていただく税収入

○地方交付税…税収などでは財源が不足する場合でも一定の行政水準を確保できるよう、国から交付される地方固有の財源

○国県支出金…補助対象事業の実施状況に応じて、国や県から交付される補助金など

〇市債………公共施設の建設など、市が一度に多額の支出を必要とする場合に認められる長期の借入金

○公債費……市債の元金と利子の支払に要する経費

特別会計 ※歳入歳出同額となります。

会 計 名	予算額	増減率	
施設貸付事業	4,320 万円	4.8%	
介護保険	険 60億2,055万円		
国民健康保険事業			
事業勘定	50 億 7,376 万円	2.5%	
美都・澄川・道川 診療施設勘定	4,467 万円	9.2%	

会 計 名	予 算 額	増減率	
後期高齢者医療	14億8,970万円	12.2%	
市有林事業	1,406万円	△ 64.1%	
造林受託事業	6,717 万円	△ 13.0%	
匹見財産区	1,785 万円	253.1%	
駐車場事業	2,187万円	△ 2.2%	
土地区画整理事業	1億5,222万円	△ 8.5%	

公営企業会計

※皆増…前年度に同じ基準で比較できる数値がなく、増加したもの

会 計 名	区分	収 入	増 減 率	支 出	増 減 率
エル、労事業	収益的収支	5 億 2,639 万円	皆増**	5億2,110万円	皆増
下水道事業 	資本的収支	3 億 7,466 万円	皆増	5 億 4,363 万円	皆増
水道事業	収益的収支	10 億 7,605 万円	△ 3.6%	10億9,119万円	△ 0.4%
	資本的収支	2億6,886万円	18.8%	7億4,541万円	25.2%

■『特別会計』とは・・・

特定の歳入歳出を一般会計とは区別して処理するための会計で、国民健康保険事業のように特別会計の設置が法律上義務 付けられているものや、土地区画整理事業のように条例によって設置を定めているものがあります。

益田市には、施設貸付事業を含め9つの特別会計があります。

※農業集落排水事業、公共下水道事業については、令和2年度から下水道事業として公営企業会計に移行しました。

■『公営企業会計』とは・・・

地方公共団体の行う事業のうち、水道や下水道など、主としてサービスを利用する方からの料金収入をもって、当該事業 に要する経費に充てる会計のことを指します。

使用料金などを主な収入として施設の維持管理や借入金利息返済などを行う収益的収支と、企業債などを主な収入として 施設の建設や借入金元金返済などを行う資本的収支に分けられます。